

令和6年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	岩内町エネルギー構造高度化・地場産業活性化調査事業
補助事業者名	岩内町
補助事業の概要	新たに誘致が期待される水産養殖事業者と養殖事業における再エネの有効活用により、競争力の高い地場産業の構築を行うとともに、新たな特産品と雇用の創出による地域の活性化に向けて、再エネ関連設備及び実証施設の設計と導入と、それら設備導入による効果検証を実施する。
総事業費	184,360,000円
補助金充当額	184,360,000円
事業終了時点で達成すべき成果目標【必須】 (提案書から転記)	R4 年度に想定した再生可能エネルギーの年間シミュレーションにて省エネ効果が16.2%であった試算結果に対し、需要想定の精査と地下水利用による省エネ効果を踏まえて20%以上のエネルギー削減効果を確認する。
事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況【必須】	年間での太陽光発電による省エネ効果は15%程度と想定されていたものの、湧水利用による効果が大きいことで、省エネ効果が15%から21%まで増加し、岩内町における再エネ活用型水産養殖事業に大きなメリットがあることが確認された。
事業終了後、将来的に達成すべき成果目標【任意】 (提案書から転記)	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業における民間事業者の誘致を強化する。目標：2社 ・養殖事業が稼働する際、養殖事業の概要と本事業で導入した再エネの導入効果に関する住民周知を行う。 ・陸上養殖として、孵化場の種苗生産、中間養殖場の幼魚育成を行い、岩内港湾内において海面養殖を実施する。R11年度には、水揚げ200t・360,000千円の生産高を計画している。町の水産加工場における原材料確保、漁業者の所得向上、雇用機会の創出など、町の産業振興に大きく寄与する。
事業終了後、将来的に達成す	現時点では達成には至らないものの、引き続き着実な進捗を図

べき成果目標の達成状況 【任意】	る。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	水産養殖における再生可能エネルギー活用による設備導入効果検証調査
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方(間接補助先)	日本環境技研株式会社 代表取締役社長 福島 朝彦
	契約金額(間接補助金額)	184,360,000円
来年度以降の事業見通し	当町では、総合振興計画において、「再生可能エネルギー活用の推進」を掲げており、本事業は、新たな企業誘致と町の特産品の創出において再エネ活用を推進し、地域の脱炭素と地場産業の活性化を目的としている。来年度以降については、新たに誘致が期待される水産養殖事業者と養殖事業における再エネの有効活用により、競争力の高い地場産業の構築を実現させるとともに、再エネ活用による理解促進と新たな再エネの有効活用方策を検討する見通しとなっている。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 事業終了時点で達成すべき成果目標の欄、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標には、それぞれ、補助金応募申請書提出時に設定した、「①事業終了時点で達成すべき成果目標」、「②事業終了後、後年度で達成すべき成果目標」の記載を転記すること。
- 3 事業終了時点で達成すべき成果目標の達成状況、事業終了後、後年度で達成すべき成果目標の達成状況の記載については、それぞれに対応する形で、成果目標の達成状況及び達成状況についての評価を記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。